

日本は
緊急事態宣言と経済対策を同時発表

4月7日、日本は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令しました。同時に、事業規模の総額が名目GDPの約2割に上る過去最大級の緊急経済対策も閣議決定しました。今回の同時対応は、感染対策と関連する経済支援として有効な手段になり得るとみられます。以下、今回の措置の概要をまとめ、弊社神山直樹チーフ・ストラテジストの見解をお伝えします。

緊急事態宣言を発令

緊急事態宣言とは

日本で初めて宣言

全国的な感染症の急速なまん延により、国民生活や国民経済に甚大な影響を及ぼす場合に、政府対策本部長（内閣総理大臣）が、①期間、②区域、③事案の概要を特定して宣言するものです。宣言後は、区域の知事が対策を講じます。

①期間	2020年4月8日～5月6日
②区域	東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県
③概要	外出自粛要請、学校や映画館などの使用制限や停止の要請・指示 臨時医療施設を設置するために建物や土地を所有者に同意なく使用
宣言後も継続する事	公共交通機関の運行、食品や医薬品などの生活必需品の販売 病院の診療や銀行業務

感染拡大防止が成功すれば回復は早い

- ・海外の多くの国・地域では、もともと行動や財産（ビジネス）の自由を重視する意識が強い人々の行動規制のため、ロックダウン（都市封鎖）など強い行動規制が必要でした。
- ・しかし、日本では強制力の弱い緊急事態宣言とすることで、行き過ぎがちな事業の停止や自粛を避けることを目的としています。政府が必需品配布などを行わず、電力・ガス、交通、運輸、卸売り、小売りなど必要最低限の経済活動を民間に任せ、人間同士の接触だけを減らして感染だけを防ぐ方策が選ばれました。
- ・自主性を重んじることで政策実行の犠牲の計測が難しいなどの弊害があるものの、マクロ経済の観点からは、感染拡大防止が成功すれば（ここが各自の行動に任せられるのですが）、結果として回復は早くなりやすいと期待されます。（神山）

（報道および内閣府HPの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

過去最大級の緊急経済対策を閣議決定

事業規模はGDPの2割となる108兆円

主な対策	感染拡大防止策と医療提供体制の整備および治療薬の開発	約2.5兆円
	雇用の維持と事業の継続**	約22.0兆円
	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	約3.3兆円
	強靱な経済構造の構築	約10.2兆円
	今後への備え	約1.5兆円

**月収減などの条件を満たした世帯に30万円、収入が半分以下に減少した中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円の支給など

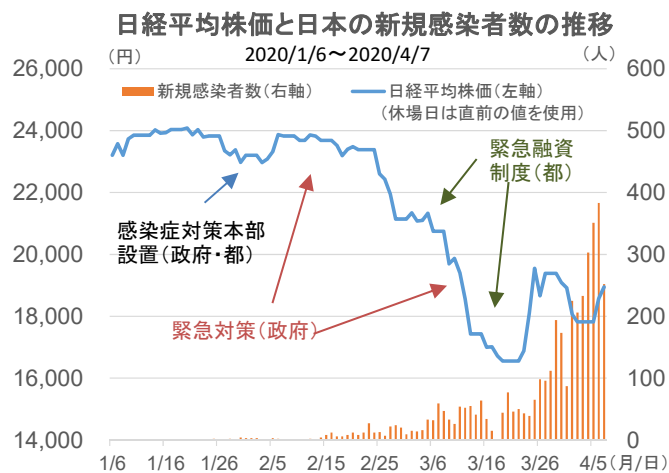
感染拡大が弱まると想定すれば十分な規模

- ・経済対策には、政府の行動制限によって生じる事業利益や収入の減少を補償する緊急支援と、正常化後に適切に経済成長軌道（成長トレンド）に戻るための需要拡大・景気押し上げ策（V字回復支援）があります。
- ・事業規模108.2兆円、財政支出39.5兆円（19年度補正予算未執行分など除き29.2兆円）は、リーマン・ショック時の対応以上に大型で、4月中に感染拡大ペースが弱まると想定する限り十分な規模といえます。夏に入っても行動制限が続けば下振れリスクが高まり、追加対策が必要になるとみています。（神山）

チーフ・ストラテジストはこう見る ～今後の日本経済と金融市場の展望

- ・4-6月期に大幅マイナス成長となった後、7-9月期から景気回復する、といったメインシナリオ通り、5月初旬までに行動制限が解除され、緊急対策が十分な速さで行われて企業倒産と失業を押しさえ込めれば、消費を刺激する財政政策の効果が現れるとともに、もともと健全だった経済に戻っていく（過剰負債や過剰消費があったリーマン・ショックとは背景が異なる）と想定できます。
- ・7-9月期に景気回復が遅れたとしても、12月から（遅くとも来年3月ごろ）おおむね回復し、株式市場はそれに先立って回復する（日経平均株価で12月に22,000円程度）と予想します。
- ・しかし、感染者数増大の勢いが止まらない場合は、緊急対策では十分に倒産と失業を押しさえ込めない可能性が高まります。この最悪シナリオで、仮にリーマン・ショックのような金融危機につながるならば、3月につけた17,000円程度が日経平均株価の底値とはいえなくなり、10,000～12,000円まで下落する恐れもあります（これはメイン・シナリオではありません）。まずは、新規感染者・発症者数の勢いが止まることが重要です。

（報道および内閣府HPの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）



（WHOおよび信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

注）グラフ内説明は主な対策、都は東京都

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。